

2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日
東

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所
 コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,681,757	15.5	△194,726	—	△212,630	—	△135,826	—	△133,828	—	△73,041	—
2020年12月期	1,455,538	15.2	△93,849	—	△151,016	—	△115,838	—	△114,199	—	△132,401	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△87.62	△87.62	△15.7	△1.4	△11.6
2020年12月期	△84.00	△84.00	△17.0	△1.4	△6.4

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,831,221	1,117,290	1,093,719	6.5	691.47
2020年12月期	12,524,438	629,014	608,738	4.9	446.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	582,707	△611,830	1,402,265	4,410,301
2020年12月期	1,041,391	△303,347	808,108	3,021,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,131	—	0.9
2021年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	7,118	—	0.8
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)2022年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期(次期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2021年12月期(当期)に比べ二桁の成長率を目指します。(詳細は、P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	1,581,735,100株	2020年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期	234株	2020年12月期	72,073,137株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,527,424,886株	2020年12月期	1,359,477,579株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(作成の基礎)	16
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	16
(重要な会計方針)	16
(重要な会計上の見積り及びその判断)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(営業費用の性質別内訳)	20
(その他の収益及びその他の費用)	21
(金融収益及び金融費用)	21
(持分法による投資利益)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられています。日本経済についても、ワクチン接種の促進をはじめとする各種政策等の効果により、持ち直していくことが期待されていますが、先行きについては、感染の動向、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。新型コロナウイルス感染症の流行により、生活様式の変化が強られる中、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスや、オンライン金融サービス、情報通信サービス等を提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネス、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を引き続き進めることで、感染症の影響による事業リスクの分散を図りつつ、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムの拡大に努めています。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における共通の送料無料（込み）ライン導入に代表される顧客利便性向上の施策等の奏功により、コロナ禍の「巣ごもり消費」等を背景に増加した顧客の定着が国内EC取扱高の伸長に貢献し、当連結会計年度における国内EC流通総額は5兆円を超えました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成し、『楽天カード』の当連結会計年度におけるショッピング取扱高は14兆円を超えました。また、モバイルにおいては、計画の前倒しによる自社基地局の整備に注力することでネットワーク品質の向上に努めたほか、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間終了後も顧客獲得が順調に進捗しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は1,681,757百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は224,999百万円（前連結会計年度は102,667百万円の損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	1,455,538	1,681,757	226,219	15.5%
Non-GAAP営業損失(△)	△102,667	△224,999	△122,332	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産の償却費は9,321百万円、株式報酬費用は10,059百万円となりました。なお、前連結会計年度に計上された非経常的な項目には、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円、映画事業に係る投資の損失3,277百万円及び一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当連結会計年度に計上された非経常的な項目には、Altiostar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の見直しによるポイント引当金の増加に伴う費用8,789百万円等が含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△102,667	△224,999	△122,332
無形資産償却費	△9,502	△9,321	181
株式報酬費用	△10,612	△10,059	553
非経常的な項目	28,932	49,653	20,721
IFRS営業損失(△)	△93,849	△194,726	△100,877

③ 当期の経営成績 (IFRSベース)

当連結会計年度における売上収益は1,681,757百万円(前連結会計年度比15.5%増)、IFRS営業損失は194,726百万円(前連結会計年度は93,849百万円の損失)、当期損失(親会社の所有者帰属)は133,828百万円(前連結会計年度は114,199百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	1,455,538	1,681,757	226,219	15.5%
IFRS営業損失(△)	△93,849	△194,726	△100,877	—%
当期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△114,199	△133,828	△19,629	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当社グループは、第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来モバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.やViber Media S.a.r.l.等をインターネットサービスセグメントに移管し、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進、共通の送料無料(込み)ラインの導入促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』等においては、こうした施策の結果、コロナ禍における「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりを背景に増加した顧客の定着が進み、取扱高はコロナ禍における業績の押し上げの影響を受けた前連結会計年度と比較しても伸長しました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う「Go To トラベル事業」の一時停止の継続の影響を受け、取扱高が減少したものの、当連結会計年度における国内EC流通総額は5兆円を超えました。海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、継続的なコスト効率化の施策や人々の消費行動の回復に伴うコロナ禍で影響を受けた事業の業績が改善しました。なお、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,827百万円計上しています。また、当社における物流事業に関して有する権利義務については、一部を除いて、日本郵便株式会社との合弁会社であるJP楽天ロジスティクス株式会社への承継が完了しており、同社は、第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となりました。これに伴い、第2四半期連結会計期間までインターネットサービスセグメントで計上されていた物流事業の損益の一部が、第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益として計上されています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は1,003,382百万円(前連結会計年度比14.7%増)、セグメント利益は107,548百万円(前連結会計年度比166.2%増)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	874,806	1,003,382	128,576	14.7%
セグメント損益	40,396	107,548	67,152	166.2%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、2枚目『楽天カード』のマーケティングが奏功し、2021年12月には、同カード発行枚数が2,500万枚を突破する等、顧客基盤の拡大が継続しています。同サービスにおいては、宿泊・飲食サービス等の消費動向に依然厳しさがみられるものの、オンラインショッピングを中心に取扱高が伸長し、当連結会計年度におけるショッピング取扱高は14兆円を超えました。銀行サービスにおいては、新規口座数の増加が続いており、2022年1月には、預金口座数が1,200万口座を突破し、役務取引等収益等の増加が売上収益及び利益の増加に貢献しました。同様に、証券サービスにおいても、新規口座開設の加速が続き、2021年12月に証券総合口座数が700万口座を突破しました。また、国内外株式売買代金の伸長に伴う手数料収入等の増加により、売上収益及び利益が増加しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は619,048百万円(前連結会計年度比7.4%増)、セグメント利益は89,120百万円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	576,195	619,048	42,853	7.4%
セグメント損益	81,291	89,120	7,829	9.6%

(モバイル)

モバイルにおいては、計画の前倒しによる自社基地局の整備に注力することでネットワーク品質の向上に努めたほか、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間終了後も、新規顧客獲得が順調に進捗しました。同キャンペーン期間の終了に伴い、通信料金の支払を開始したユーザーが増えたほか、端末販売の増加も売上収益の増加に貢献しました。他方で、減価償却費等のネットワーク関連費用も増加しました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は227,511百万円（前連結会計年度比31.9%増）となりましたが、自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は421,172百万円（前連結会計年度は227,258百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	172,451	227,511	55,060	31.9%
セグメント損益	△227,258	△421,172	△193,914	－%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は16,831,221百万円となり、前連結会計年度末の資産合計12,524,438百万円と比べ、4,306,783百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,388,995百万円増加、銀行事業の貸付金が1,092,282百万円増加、証券事業の金融資産が415,315百万円増加、カード事業の貸付金が355,435百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は15,713,931百万円となり、前連結会計年度末の負債合計11,895,424百万円と比べ、3,818,507百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が2,132,208百万円増加、社債及び借入金が915,455百万円増加、証券事業の金融負債が445,769百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は1,117,290百万円となり、前連結会計年度末の資本合計629,014百万円と比べ、488,276百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期損失を133,828百万円計上したこと等により利益剰余金が147,778百万円減少となった一方で、第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分等により資本金が83,750百万円増加、資本剰余金が84,126百万円増加、自己株式が84,941百万円減少、米ドル及びユーロ建永久劣後特約付社債の発行により、その他の資本性金融商品が317,316百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,388,995百万円増加し、4,410,301百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、582,707百万円の資金流入（前連結会計年度は1,041,391百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が1,092,238百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が414,794百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が354,240百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が2,130,634百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が445,190百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、611,830百万円の資金流出(前連結会計年度は303,347百万円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金流出が286,859百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が192,569百万円(有価証券の取得による資金流出が736,644百万円、売却及び償還による資金流入が544,075百万円)、無形資産の取得による資金流出が123,782百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402,265百万円の資金流入(前連結会計年度は808,108百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が207,401百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が729,142百万円、社債の発行による資金流入が355,321百万円、その他の資本性金融商品の発行による資金流入が315,708百万円、株式の発行による資金流入が159,047百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年12月期(次期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2021年12月期(当期)に比べ二桁の成長率を目指します。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける見通しは次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、共通の送料無料(込み)ラインの導入促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』においては、国内旅行を中心に持ち直しの動きが期待されるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、給与口座利用等のメイン口座としての利用促進施策を進めていきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、新規契約数の増加及び既存ユーザーにおける無料キャンペーン期間の順次終了に伴い通信料収入の増加が見込まれます。また、引き続き4Gにおけるネットワーク品質の向上に取り組むとともに、5Gにおける全国区での通信基地局の展開を進めます。これに伴い減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。一方で、パートナー回線エリアから楽天回線エリアへの切り替えが進むことから、2022年度第2四半期連結会計期間以降のローミング費用の遞減が見込まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・安定的な資金調達を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

当期につきましては、当該基本方針に基づき、2022年2月14日開催の取締役会において、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり4.5円（前期は1株当たり4.5円）とすることを決定しました。

(参考) 1株当たり配当金の推移

決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
1株当たり配当金 (円)	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50

なお、自己株式の取得につきましては、株主価値の向上に資する財務政策として、機動的に判断していきます。

(配当予想が困難な理由)

各期の利益の状況に加え、上記のとおり健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等の様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2022年12月期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	3,021,306	4,410,301
売上債権	243,886	307,821
証券事業の金融資産	2,673,229	3,088,544
カード事業の貸付金	2,033,013	2,388,448
銀行事業の有価証券	266,227	459,104
銀行事業の貸付金	1,436,513	2,528,795
保険事業の有価証券	283,969	290,455
デリバティブ資産	32,644	45,056
有価証券	275,236	281,179
その他の金融資産	492,686	642,650
持分法で会計処理されている投資	58,072	68,991
有形固定資産	684,110	975,362
無形資産	639,589	858,997
繰延税金資産	126,203	225,100
その他の資産	257,755	260,418
資産合計	12,524,438	16,831,221
負債の部		
仕入債務	337,427	392,455
銀行事業の預金	4,716,162	6,848,370
証券事業の金融負債	2,587,227	3,032,996
デリバティブ負債	78,318	24,825
社債及び借入金	2,487,457	3,402,912
その他の金融負債	1,131,505	1,415,368
未払法人所得税等	8,700	13,499
引当金	162,579	198,263
保険事業の保険契約準備金	285,336	247,911
退職給付に係る負債	19,272	29,752
繰延税金負債	1,920	2,488
その他の負債	79,521	105,092
負債合計	11,895,424	15,713,931
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	289,674
資本剰余金	227,844	311,970
その他の資本性金融商品	—	317,316
利益剰余金	290,449	142,671
自己株式	△84,941	△0
その他の資本の構成要素	△30,538	32,088
親会社の所有者に帰属する持分合計	608,738	1,093,719
非支配持分	20,276	23,571
資本合計	629,014	1,117,290
負債及び資本合計	12,524,438	16,831,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,455,538	1,681,757
営業費用	1,579,630	1,966,419
その他の収益	54,483	108,037
その他の費用	24,240	18,101
営業損失(△)	△93,849	△194,726
金融収益	60,150	18,904
金融費用	79,607	38,642
持分法による投資利益又は損失(△)	△37,710	1,834
税引前当期損失(△)	△151,016	△212,630
法人所得税費用	△35,178	△76,804
当期損失(△)	△115,838	△135,826
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△114,199	△133,828
非支配持分	△1,639	△1,998
当期損失(△)	△115,838	△135,826

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
当期損失(△)：

基本的	△84.00	△87.62
希薄化後	△84.00	△87.62

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期損失(△)	△115,838	△135,826
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品の利得及び損失	△18,898	△5,331
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	4,680	1,105
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づ く再測定額	2,684	577
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づ く再測定額に係る法人所得税	△752	△193
確定給付制度の再測定	△1,434	△1,836
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	439	540
持分法によるその他の包括利益	△57	163
純損益に振替えられることのない項目合計	△13,338	△4,975
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△18,415	66,681
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	7,578	△753
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	△1,166	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の利得及び損失	1,616	△1,868
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品に係る貸倒引当金	34	△7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替え られた金額	△254	△246
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得 税	△403	561
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益に認識された金額	△766	6,027
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益に認識された金額に係る法人所得税	239	△1,841
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益から純損益へ振替えられた金額	3,893	△7,767
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得 税	△1,208	2,385
持分法によるその他の包括利益	△2,015	4,993
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振替え られた金額	7,642	△405
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△3,225	67,760
税引後その他の包括利益	△16,563	62,785
当期包括利益	△132,401	△73,041
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△131,130	△73,417
非支配持分	△1,271	376
当期包括利益	△132,401	△73,041

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	(単位：百万円)						
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
在外営業 活動体の 換算差額						その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産	
2020年1月1日残高	205,924	224,379	—	413,603	△92,305	△15,892	9,669
当期包括利益							
当期損失(△)	—	—	—	△114,199	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	△6,806	△13,221
当期包括利益合計	—	—	—	△114,199	—	△6,806	△13,221
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,103	—	—	—
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,322	—	—	2,322
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	△7,364	—	—	7,364	—	—
新株予約権の発行	—	11,014	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△187	—	187	—	—	—
その他	—	—	—	△717	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	3,463	—	△8,955	7,364	—	2,322
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	2	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,465	—	△8,955	7,364	—	2,322
2020年12月31日残高	205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2020年1月1日残高	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
当期包括利益							
当期損失(△)	—	—	—	—	△114,199	△1,639	△115,838
税引後その他の包括利益	2,158	1,933	△995	△16,931	△16,931	368	△16,563
当期包括利益合計	2,158	1,933	△995	△16,931	△131,130	△1,271	△132,401
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,322	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
新株予約権の発行	—	—	—	—	11,014	—	11,014
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△717	—	△717
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	2,322	4,194	—	4,194
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	309	309
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	18,840	18,840
その他	—	—	—	—	2	870	872
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2	20,019	20,021
所有者との取引額等合計	—	—	—	2,322	4,196	20,019	24,215
2020年12月31日残高	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	(単位：百万円)						
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
在外営業 活動体の 換算差額						その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産	
2021年1月1日残高	205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
当期包括利益							
当期損失(△)	—	—	—	△133,828	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	68,023	△5,651
当期包括利益合計	—	—	—	△133,828	—	68,023	△5,651
所有者との取引額等							
所有者による抛却及び 所有者への分配							
新株の発行	80,000	79,047	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	317,316	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△4,359	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,215	—	—	2,215
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,412	—	—	84,759	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	3,750	△3,750	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	△182	—	—	182	—	—
新株予約権の発行	—	10,650	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△159	—	159	—	—	—
その他	—	810	—	△1,404	—	—	—
所有者による抛却及び 所有者への分配合計	83,750	84,004	317,316	△13,950	84,941	—	2,215
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	122	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	122	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	83,750	84,126	317,316	△13,950	84,941	—	2,215
2021年12月31日残高	289,674	311,970	317,316	142,671	△0	45,325	△4,666

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日残高	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014
当期包括利益							
当期損失(△)	—	—	—	—	△133,828	△1,998	△135,826
税引後その他の包括利益	△1,196	383	△1,148	60,411	60,411	2,374	62,785
当期包括利益合計	△1,196	383	△1,148	60,411	△73,417	376	△73,041
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	159,047	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	317,316	—	317,316
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,131	—	△6,131
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	—	△4,359	—	△4,359
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,215	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	82,347	—	82,347
ストックオプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	0	—	0
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	10,650	—	10,650
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△594	—	△594
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	2,215	558,276	—	558,276
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	3,404	3,404
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	122	△293	△171
その他	—	—	—	—	—	△192	△192
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	122	2,919	3,041
所有者との取引額等合計	—	—	—	2,215	558,398	2,919	561,317
2021年12月31日残高	△257	△5,243	△3,071	32,088	1,093,719	23,571	1,117,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失 (△)	△151,016	△212,630
減価償却費及び償却費	151,506	197,353
減損損失	7,591	4,239
その他の損益 (△は益)	△19,413	△73,183
営業債権の増減額 (△は増加)	△33,425	△47,558
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△204,590	△354,240
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)	1,555,229	2,130,634
銀行事業のコールローンの純増減額 (△は増加)	15,000	△5,122
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△386,520	△1,092,238
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	—	△147,777
営業債務の増減額 (△は減少)	20,954	45,045
証券事業の金融資産の増減額 (△は増加)	△697,382	△414,794
証券事業の金融負債の増減額 (△は減少)	726,799	445,190
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	63,067	△80,114
その他	18,521	188,962
法人所得税等の支払額	△24,930	△1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,041,391	582,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,095	△9,856
定期預金の払戻による収入	10,008	9,180
有形固定資産の取得による支出	△279,278	△286,859
無形資産の取得による支出	△105,796	△123,782
子会社の取得による支出	△22,062	△42,974
子会社の売却による収入	62,599	—
持分法投資の取得による支出	△15,119	△23,029
銀行事業の有価証券の取得による支出	△467,460	△736,644
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	473,499	544,075
保険事業の有価証券の取得による支出	△75,676	△65,781
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	60,327	77,166
有価証券の取得による支出	△7,436	△15,726
有価証券の売却及び償還による収入	38,036	61,042
その他の金融資産の売却及び償還による収入	14,081	2,942
その他の支出	△15,314	△16,506
その他の収入	35,339	14,922
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△303,347	△611,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	411,279	116,507
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	135,500	△6,000
長期借入れによる収入	424,590	729,142
長期借入金の返済による支出	△324,141	△207,401
社債の発行による収入	148,900	355,321
社債の償還による支出	△40,000	△88,766
株式先渡売買契約による収入	75,348	—
株式の発行による収入	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	315,708
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	—	△4,129
自己株式の売却による収入	0	82,347
リース負債の返済による支出	△34,476	△44,787
配当金の支払額	△6,103	△6,131
その他	17,211	1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	808,108	1,402,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,403	15,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,542,749	1,388,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,557	3,021,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,021,306	4,410,301

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

2021年3月1日に、株式会社S Yホールディングス（2021年12月31日に株式会社西友ホールディングスにより吸収合併）の株式を取得したことにより、同日より同社に対する株式投資について持分法を適用しています。

第3四半期連結会計期間よりJ P楽天ロジスティクス株式会社（J P楽天ロジスティクス合同会社から2021年7月2日に株式会社に組織変更）に対する株式投資について持分法を適用しています。

また、2021年8月4日に、Altiostar Networks, Inc. の株式を追加取得したことにより、同日より同社は持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めています。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた81,588百万円は、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額」63,067百万円、「その他」18,521百万円として組み替えています。

(重要な会計上の見積り及びその判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度に係る連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の会計上の見積りの変更を除き、新型コロナウイルス感染症拡大に係るものも含め、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し経済状況の悪化がみられ始めた前第1四半期連結会計期間以降の実績においても、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供していることから当社経営成績への影響は限定的です。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の事業上のリスクとなりますが、当社グループは各事業のモデルを柔軟に変化させつつ成長していく戦略を検討しています。したがって、後述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、新型コロナウイルス感染症は当連結会計年度に係る連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。

カード事業の貸付金の回収状況は当連結会計年度末において重要な悪化はありませんが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変動し不確実性が高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼすおそれがあります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、ポイント引当金を計上しています。ポイント引当金は、当社グループが運営する楽天ポイント等のポイントプログラムにおいて、会員へ付与したポイントの将来の使用に備えて、過年度の実績等を考慮し、引当金の金額を算定しています。

従来、楽天ポイントの付与・充当に係る事業者間取引は消費税の課税対象とし、過年度の使用実績等を考慮して、将来使用されると見込まれる金額から消費税相当額を控除した額をポイント引当金として負債計上していましたが、下記のとおり、2022年4月1日より規約等を見直す方針を決定したため、第3四半期連結会計期間から、当該見直しの適用日以降に使用されると見込まれる金額については、消費税相当額を控除しない額をポイント引当金として負債計上する方法に変更しました。

楽天ポイントは、楽天経済圏における共通販促ツールとしての在り方のみならず、支払ツールとしての側面においても発展しています。一方で、昨今、消費税率の変更や軽減税率の導入等により、事業者における消費税への対応が煩雑化するとともに負担が増加しています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、2022年4月1日以降、楽天ポイントが消費税の影響を受けない形に規約等を見直すことを決定しました。

この結果、ポイント引当金の算定において、2022年4月1日以降に使用されると見込まれる金額について消費税相当額の控除がなくなる影響により、従来の方で算定した場合と比較して、負債の部の引当金は8,789百万円増加し、営業費用は同額増加しています。また、当連結会計年度の営業損失及び税引前当期損失は、それぞれ8,789百万円増加しています。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、北米地域でのデジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供及び暗号資産(仮想通貨)の媒介等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びに北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの収益と損失の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	874,806	576,195	172,451	1,623,452
セグメント損益	40,396	81,291	△227,258	△105,571
その他の項目				
減価償却費及び償却費	35,529	46,625	48,637	130,791

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	1,003,382	619,048	227,511	1,849,941
セグメント損益	107,548	89,120	△421,172	△224,504
その他の項目				
減価償却費及び償却費	33,384	51,080	83,724	168,188

(注) 第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来モバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc. やViber Media S.a.r.l.等をインターネットサービスセグメントに移管し、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
セグメントに係る売上収益	1,623,452	1,849,941
内部取引等	△167,914	△168,184
連結上の売上収益	1,455,538	1,681,757

セグメント損益から税引前当期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
セグメント損益	△105,571	△224,504
内部取引等	2,904	△495
Non-GAAP営業損失(△)	△102,667	△224,999
無形資産償却費	△9,502	△9,321
株式報酬費用	△10,612	△10,059
非経常的な項目(注)	28,932	49,653
営業損失(△)	△93,849	△194,726
金融収益及び金融費用	△19,457	△19,738
持分法による投資利益又は損失(△)	△37,710	1,834
税引前当期損失(△)	△151,016	△212,630

(注) 前連結会計年度に計上された非経常的な項目には、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円、映画事業に係る投資の損失3,277百万円、一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当連結会計年度に計上された非経常的な項目には、Altiostar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用8,789百万円等が含まれています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	楽天市場及び 楽天トラベル	楽天カード	楽天証券	楽天銀行	楽天モバイル	その他	外部顧客に対 する 売上収益
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	310,940	183,480	66,197	76,855	125,306	692,760	1,455,538
当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	389,708	191,517	86,382	78,488	146,665	788,997	1,681,757

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,199,807	178,807	33,877	42,284	763	1,455,538
有形固定資産及び無形資産	1,006,602	180,891	96,733	36,500	2,973	1,323,699

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,398,283	181,810	38,216	62,073	1,375	1,681,757
有形固定資産及び無形資産	1,368,929	315,467	106,651	40,554	2,758	1,834,359

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略しています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	264,063	347,959
従業員給付費用	236,092	267,847
減価償却費及び償却費	151,506	197,353
通信費及び保守費	40,497	59,893
委託費及び外注費	91,069	133,488
貸倒引当金繰入額	45,967	40,866
商品及び役務提供に係る原価	530,977	669,372
金融事業の支払利息	9,477	12,705
金融事業の支払手数料	14,974	17,008
保険事業の保険金等支払金及び責任準備金等繰入額	54,471	49,306
その他	140,537	170,622
合計	1,579,630	1,966,419

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
子会社売却益(注) 1	40,926	—
有価証券評価益(注) 2	7,813	40,969
段階取得に係る差益(注) 3	754	59,496
その他	4,990	7,572
合計	54,483	108,037

- (注) 1 前連結会計年度において、OverDrive Holdings, Inc. の売却益を40,926百万円計上しています。
 2 当連結会計年度において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,827百万円計上しています。
 3 当連結会計年度において、Altiostar Networks, Inc. の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益を59,496百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
為替差損	1,847	455
有形固定資産及び無形資産除却損	2,606	1,596
減損損失	7,591	4,239
その他(注)	12,196	11,811
合計	24,240	18,101

- (注) 前連結会計年度において、映画事業に係る投資の損失を3,277百万円計上しています。
 当連結会計年度において、持分法で会計処理されている投資の売却損を4,165百万円計上しています。

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
受取利息	602	681
デリバティブ評価益(注) 1	—	16,650
有価証券評価益(注) 2	57,564	1,568
その他	1,984	5
合計	60,150	18,904

- (注) 1 Lyft, Inc. 株式のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を当連結会計年度において11,764百万円計上しています。
 2 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を前連結会計年度において56,980百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支払利息(注) 1	13,866	18,061
デリバティブ評価損(注) 2	65,118	333
有価証券評価損(注) 3	—	4,477
為替差損(注) 4	—	10,252
その他	623	5,519
合計	79,607	38,642

(注) 1 支払利息には、リース負債に係る金利費用が前連結会計年度において1,176百万円、当連結会計年度において1,590百万円含まれています。

2 Lyft, Inc. 株式のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を前連結会計年度において63,903百万円計上しています。

3 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を当連結会計年度において4,477百万円計上しています。

4 Lyft, Inc. 株式を使用した資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を当連結会計年度において10,252百万円計上しています。

(持分法による投資利益)

当社グループは第1四半期連結会計期間に株式会社西友ホールディングスに対する株式投資を行い、持分法により会計処理をしています。第3四半期連結会計期間末において、割安購入益は取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額でしたが、当第4四半期連結会計期間に投資原価との差額の算定が完了しました。この結果、当連結会計年度において、当社グループの保有する持分に応じた株式会社西友ホールディングスの割安購入益を含む利益8,307百万円を持分法による投資利益に計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり損失(△)は、親会社の所有者に帰属する当期損失(△)を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでいません。

希薄化後1株当たり損失(△)は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

当社にはストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しています。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の期間平均株価)で取得可能株式数を算定しています。

1株当たり損失(△)を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する当期損失(△)及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する 当期損失(△)(百万円)	△114,199	—	△114,199	△133,828	—	△133,828
加重平均株式数(千株)	1,359,478	—	1,359,478	1,527,425	—	1,527,425
1株当たり損失(△)(円)	△84.00	—	△84.00	△87.62	—	△87.62

(注) 前連結会計年度において、29,852千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。

当連結会計年度において、34,712千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。